

木でつくる新しい社会

進む、木の活用と 林業の活性化

日本は世界でも屈指の森林資源に恵まれた国である。その森林を持続可能な形で活かしていくためには木の価値を十分に引き出し新たな需要を創造することが急務だ。CO₂固定化などの観点からも改めて期待を集める木材。それを活用した新しい社会の実現についてクリエイティブディレクターの佐藤可士和氏が基調講演し、これを受けて各界の識者が語り合った。

木を活かすデザイン

クリエイティブディレクター
SAMURAI代表 佐藤可士和氏



私は企業のコミュニケーション戦略の一環として、企業ブランドを社会の中でどのように定着させていくか、そういう仕事を続けてきた。今回のシンポジウムのテーマである木に関係するものとしては、住友林業と協業した大阪府箕面市の千里リハビリテーション病院がある。リハビリテーションリゾートというコンセプトで、2017年竣工の新棟では、木やアートがもつ温もりや治療力に注目した。

木には温もりがあり 治療力がある

絵画・音楽棟、園芸棟などを設け、エントランス、ロビー、病室に至るまで外装・内装含め全面的に木を使っている。インテリアや建築の仕事をしていると様々な素材を使う場面がある。人の肌ふれたり、長く滞在する空間では本物の木のパワーは心身ともにすごく良い影響があると思う。

今後は、公共施設のデザインでも木を使って何ができないかと考えている。人工知能やVRなどのテクノロジーが発達すればするほど、人間の中の動物的な本能はもっと心地よいものを欲するようになるだろう。その時にはあらためて木のような本物の素材の良さが見直されていくはずだ。そんなことを考えながら、今後も木という素材に向き合っていきたい。



パネルディスカッション 森林資源の有効活用

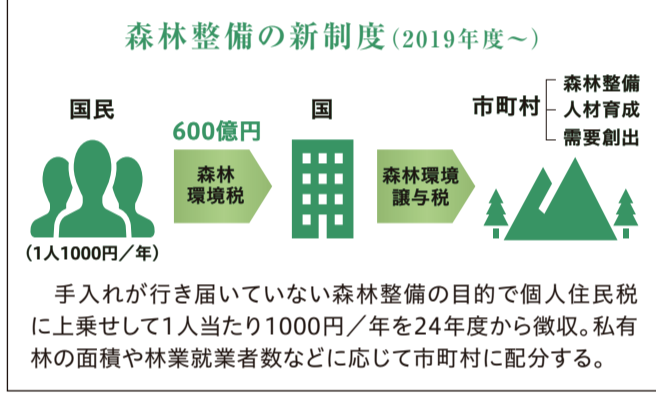
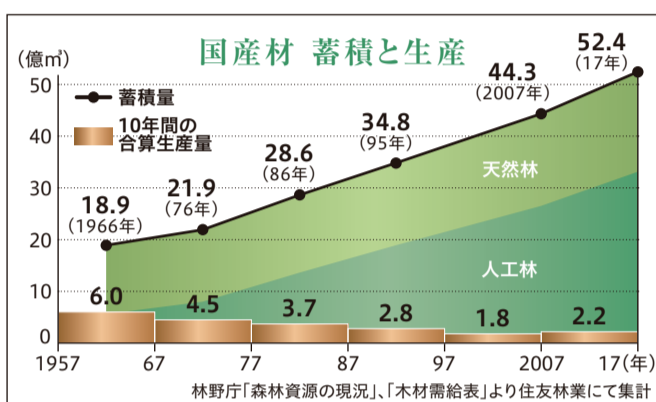
- 内閣官房まちひととし創生本部事務局 …… 伊藤 明子氏
地方創生総括官補 …… 相川 高信氏
自然エネルギー財団 上級研究員 …… 青木 亮輔氏
農学博士 …… 羽田 美智子氏
東京チエンソーズ代表取締役 …… 市川 晃氏
女優 …… 石井 麻由子氏
住友林業代表取締役社長 ……
NHK日本語センター専門委員 ……

林業の生産性向上・需要拡大・高付加価値化は急務

日本の森林は戦後に植栽された苗木が成長し、伐採期を迎えている。ところが成長量に見合う量を伐り出せていない現状がある。

市川 日本は戦後に植栽された苗木が成長し、伐採期を迎えている。ところが成長量に見合う量を伐り出せていない現状がある。

市川 生産性向上のためには作業現場の機械化と効率化が特に求められている。森林所有面積をいかに集約して、まとまった規模で管理していくかが重要だ。今後林業を活性化させていくためには、国際競争力強化・需要拡大・付加価値の向上が必要。産官学で取り組む



木材は強靱性・環境性など総合力で優れる 市川氏
木のことを考えてあげられるのは人間だけ 羽田氏

経営の専門人材が少ない状況がある。当社では、社有林管理で培ったノウハウを活かし、自治体へのサポートやコンサルティングをしている。加えて再植林のための苗木供給や、これまで山林に残されていた林地未利用木材を活用したバイオマス発電も進めている。

市川 木は建築材として強さや固さ、弾力性・耐久性など総合力で優れ、調湿機能もある。木造建築はCO₂固定化で地球温暖化防止にも役立つ。住友林業は高さ350mの木造超高層建築物を目指す研究開発構想「W350計画」を進めているが、これは環境木化都市実現のためのオープン・イノベーションだ。

羽田 森林も生き、私たちが生きる世界。早く木造の高層ビルを見てみたい。木は人間が大好き。そして伊藤 建築材としての木材は、防

木材活用に政策が転換 木造高層建築の可能性広がる

森林資源の需要拡大には公共建築物や非住宅建築物などの木造化・木質化を進める必要がある。そのため伊藤 建築材としての木材は、防

「不遇」を経て今は木材活用の時代 環境・地域のために林業活性化は必須 まると使い切り、付加価値を高める

人間だけが木のことを考えられる生き物なんだという言葉を聞いたことがある。みんなで考えれば、木でつくる未来は実現する。

市川 若い人が林業の現場に飛び込んで、課題を解決する。機械やICTはその支援のために活用できる。



市川 世界には違法伐採で荒廃する森もある。日本の子供たちに、森の木を伐ることの是非を聞くと大半が「良くない」と答えるが、林業が盛んな北欧の子供たちに聞くと「良いこと」答える。守るべき森を不法に伐採することと、伐採した木の再利用のしつかり



パネルディスカッションの様子はNHK Eテレ7月6日(土)午後2時から2時59分「TVシンポジウム」にて放送予定です

森林アセット・マネジメントで地域創生へ

国内で約4.8万%、海外でも約23万%に及ぶ森林を経営する住友林業。そこで培った知見は、持続可能な林業を通して地方創生を目指す地方自治体へのコンサルティング事業にも活かされています。一例として福岡県糸島市では航空測量で森林資源量を把握、ゾーニングを行い、伐採計画、搬送路整備計画の立案、さらには地域材のブランド化まで関わりました。

環境木化都市に向けた第一歩「W350計画」が始動

創業350年を迎える2041年を目標に、いま住友林業では高さ350mの木造超高層建築物を目指す「W350計画」が進んでいます。計画で想定される木材使用量は一般的な木造住宅8,000棟分。高層建築を木造化することで、炭素の固定量が増大し、新たな木材需要も喚起されます。こうした環境木化都市実現のため、筑波研究所を中心に、建築構法、環境配慮技術、使用部材や資源となる樹木の開発など、未来の研究開発が始まっています。